



平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄

コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了寿

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 水野 正嗣

TEL 03-5764-2229

定時株主総会開催予定日 平成30年11月27日

配当支払開始予定日

平成30年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	61,503	3.8	406	9.4	393	3.0	202	
29年8月期	63,957	6.7	448		382		438	

(注) 包括利益 30年8月期 214百万円 (%) 29年8月期 398百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	9.78		0.9	1.0	0.7
29年8月期	21.19		1.9	1.0	0.7

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 0百万円 29年8月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	42,511	22,409	52.2	1,073.70
29年8月期	39,250	22,486	56.8	1,078.03

(参考) 自己資本 30年8月期 22,208百万円 29年8月期 22,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	1,727	3,899	2,613	12,114
29年8月期	449	3,716	85	11,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期		6.00		8.00	14.00	289		1.3
30年8月期		6.00		8.00	14.00	289	143.2	1.3
31年8月期(予想)		6.00		8.00	14.00		115.8	

3. 平成31年 8月期の連結業績予想(平成30年 9月 1日～平成31年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,100	1.5	250	205.8	220	170.4	50		2.42
通期	62,500	1.6	950	133.6	950	141.3	250	23.6	12.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) 株式会社光寿、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期	21,198,962 株	29年8月期	21,198,962 株
期末自己株式数	30年8月期	514,834 株	29年8月期	514,769 株
期中平均株式数	30年8月期	20,684,172 株	29年8月期	20,684,248 株

(参考)個別業績の概要

平成30年8月期の個別業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	52,326	6.1	251	26.4	277	58.2	390	
29年8月期	55,710	4.7	199		663		80	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	18.85	
29年8月期	3.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	39,055	20,746	53.1	1,002.96
29年8月期	36,858	21,428	58.1	1,035.92

(参考) 自己資本 30年8月期 20,746百万円 29年8月期 21,428百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、外食業界におきましては、原材料価格の高騰や、人手不足を背景にした人件費の増加に加えて、台風や寒波など天候不順の影響も重なり、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況下で、当社グループは、前期に引き続き「店舗リストラクチャリングの推進」並びに「店舗業態ポートフォリオの充実化」を最重要戦略と認識し、将来に向けた収益基盤の確立を図るとともに、MD（マーチャンダイジング）改革の推進、従業員向けモチベーションアップ策の拡充、グループ子会社の役割・機能強化など、様々な施策に取り組みました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を19店舗、店舗改装を48店舗、店舗閉鎖を31店舗で行いました。

この結果、当期の連結売上高は、前年同期に比べ3.8%減少の61,503百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比98.7%と減少したことや、前期及び当期に実施した店舗閉鎖による売上減少が大きく影響し、売上高は前年同期に比べ6.5%減少の48,371百万円となりました。

卸売事業につきましては、フランチャイズ店舗への食材卸売が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ3.6%減少の4,032百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃借店舗物件の転貸が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ8.2%増加の1,179百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、前期に新しく導入した「ボランタリーチェーン（VC）制度」の推進に伴う事業の拡大により、売上高は前年同期に比べ17.6%増加の441百万円となりました。

運送事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ14.2%増加の6,872百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ8.0%増加の607百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益額は減少したものの、販売管理費のコスト削減効果等により、営業利益は406百万円（前年同期比9.4%減少）、経常利益は393百万円（前年同期比3.0%増加）となりました。また、連結子会社における固定資産の譲渡等により固定資産売却益を920百万円計上したことに対して、閉店や改装に伴う固定資産除却損や減損損失などの特別損失を707百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は202百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失438百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,050百万円となり、前期に比較して517百万円増加となりました。これは、現金及び預金が507百万円増加したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は26,443百万円となり、前期に比較して2,725百万円増加となりました。これは、物流センターの移転および店舗改装等により建物及び構築物（純額）が3,781百万円増加したことが主な要因となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,105百万円となり、前期に比較して516百万円増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が404百万円増加したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は10,996百万円となり、前期に比較して2,821百万円増加となりました。これは、長期借入金が1,870百万円増加したことが主な要因となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は22,409百万円となり、前期に比較して76百万円減少となりました。これは、配当金の支払い等により利益剰余金が87百万円減少したことが主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ441百万円増加の12,114百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,727百万円の資金収入（前年同期は449百万円の資金収入）となりました。これは主に、減価償却費1,512百万円を計上したことによる収入等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,899百万円の資金支出（前年同期は3,716百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,716百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,613百万円の資金収入（前年同期は85百万円の資金支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,770百万円に対し、長期借入金の返済による支出3,491百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率	53.8%	51.2%	56.1%	56.8%	52.2%
時価ベースの自己資本比率	60.0%	71.2%	72.9%	90.2%	81.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	907.6%	489.6%	500.1%	1,503.8%	563.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.3倍	28.8倍	25.8倍	13.0倍	44.7倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復基調は続くものと期待されるものの、金融市場の変動や海外経済の不確実性などにより、先行き不透明な状況は続くものと思われま

す。この様な環境下において、当社は、当期まで取り組んできた「業務構造改革」における投資効果を最大限に実現させ投資回収を図るとともに、さらに強固な経営基盤を構築するために、今後ともさらなる改善策に取り組んでいきたいと考えております。

具体的には、巡航速度での店舗リストラクチャリングの取組み、ブランドの再構築を含めた店舗業態・MD（マーチャンダイジング）のさらなる充実化および差別化、店舗運営の生産性向上への取組み、従業員向け教育とモチベーションアップ策の拡充などに取り組んでまいります。また、平成30年7月には東京都大田区東糀谷に移転した新物流センター『DS・Lヘッドクォーター羽田』が本格稼働しており、次期につきましては、当センターの機能を最大限に活用し、「外販事業」を含めた各種事業の拡大を進めてまいります。

通期業績の見通しにつきましては、これらの施策を着実に実行することと、当期に行った新規出店・店舗改装の改善効果等により、連結売上高62,500百万円(前期比1.6%増)、連結営業利益950百万円(前期比133.6%増)、連結経常利益950百万円(前期比141.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益250百万円(前期比23.6%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、利益配分につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としつつ、業績動向や財務健全性の状況も十分に考慮した上での適正な利益還元を行っていききたいと考えております。

当期末の配当金につきましては、平成30年11月開催予定の定時株主総会の決議を経て、1株当たり8円とさせていただき、通期では前期と同額の年間14円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、当期と同額の年間14円(中間6円、期末8円)を予定しております。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,657	12,164
売掛金	1,938	2,111
有価証券	65	-
商品及び製品	499	546
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	153	154
繰延税金資産	367	313
その他	1,009	911
貸倒引当金	△158	△153
流動資産合計	15,532	16,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,571	27,957
減価償却累計額	△20,216	△17,819
建物及び構築物 (純額)	6,355	10,137
機械装置及び運搬具	1,506	1,908
減価償却累計額	△1,006	△1,249
機械装置及び運搬具 (純額)	499	659
工具、器具及び備品	3,272	3,276
減価償却累計額	△2,840	△2,655
工具、器具及び備品 (純額)	431	621
土地	4,150	3,699
リース資産	2,538	2,413
減価償却累計額	△2,391	△2,305
リース資産 (純額)	147	108
建設仮勘定	669	7
有形固定資産合計	12,254	15,232
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	2	0
その他	584	726
無形固定資産合計	1,500	1,640
投資その他の資産		
投資有価証券	295	293
出資金	4	3
長期貸付金	22	17
差入保証金	6,093	5,935
敷金	3,387	3,201
繰延税金資産	59	7
その他	230	214
貸倒引当金	△131	△102
投資その他の資産合計	9,962	9,570
固定資産合計	23,717	26,443
繰延資産		
社債発行費	-	18
繰延資産合計	-	18
資産合計	39,250	42,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,972	2,010
短期借入金	125	75
1年内返済予定の長期借入金	2,590	2,995
1年内償還予定の社債	30	90
リース債務	95	59
未払金	2,414	2,523
未払法人税等	300	341
未払消費税等	213	132
賞与引当金	390	404
株主優待引当金	115	137
店舗閉鎖損失引当金	1	1
資産除去債務	35	32
その他	304	301
流動負債合計	8,588	9,105
固定負債		
社債	—	765
長期借入金	3,801	5,672
リース債務	116	74
退職給付に係る負債	1,835	1,887
役員退職慰労引当金	305	239
受入保証金	644	599
資産除去債務	1,352	1,347
繰延税金負債	110	405
その他	7	4
固定負債合計	8,175	10,996
負債合計	16,763	20,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	4,216	4,129
自己株式	△602	△602
株主資本合計	22,148	22,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	153
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	149	147
非支配株主持分	188	201
純資産合計	22,486	22,409
負債純資産合計	39,250	42,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	63,957	61,503
売上原価	24,557	24,530
売上総利益	39,400	36,973
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	94	98
運搬費	126	133
貸倒引当金繰入額	△7	25
役員報酬	263	237
給料及び手当	17,442	16,303
賞与	203	274
賞与引当金繰入額	272	262
退職給付費用	312	241
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
法定福利費	2,192	2,017
福利厚生費	151	135
減価償却費	1,443	1,366
水道光熱費	2,737	2,589
租税公課	553	532
地代家賃	6,430	6,150
株主優待引当金繰入額	100	128
その他	6,607	6,040
販売費及び一般管理費合計	38,951	36,567
営業利益	448	406
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	3	3
貸倒引当金戻入額	3	20
受取損害賠償金	24	17
受取保険金	1	30
その他	59	44
営業外収益合計	92	117
営業外費用		
支払利息	34	38
貸倒引当金繰入額	54	0
減価償却費	2	3
控除対象外消費税等	20	50
その他	45	38
営業外費用合計	158	130
経常利益	382	393
特別利益		
固定資産売却益	16	920
受取補償金	185	243
特別利益合計	202	1,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	216	350
減損損失	334	223
店舗関係整理損	56	64
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	1
事業支援損	—	39
固定資産圧縮損	1	—
子会社移転費用	—	27
特別損失合計	609	707
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25	849
法人税、住民税及び事業税	264	230
法人税等調整額	132	402
法人税等合計	396	632
当期純利益又は当期純損失(△)	△422	217
非支配株主に帰属する当期純利益	15	14
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△438	202

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△422	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	△2
その他の包括利益合計	24	△2
包括利益	△398	214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△414	200
非支配株主に係る包括利益	15	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,626	9,908	4,944	△602	22,876
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△438		△438
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△727	△0	△727
当期末残高	8,626	9,908	4,216	△602	22,148

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131	△5	125	172	23,174
当期変動額					
剰余金の配当					△289
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△438
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24		24	15	39
当期変動額合計	24	—	24	15	△688
当期末残高	155	△5	149	188	22,486

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,626	9,908	4,216	△602	22,148
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益			202		202
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	△87	△0	△87
当期末残高	8,626	9,908	4,129	△602	22,060

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	△5	149	188	22,486
当期変動額					
剰余金の配当					△289
親会社株主に帰属する当期純利益					202
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2		△2	12	10
当期変動額合計	△2	—	△2	12	△76
当期末残高	153	△5	147	201	22,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△25	849
減価償却費	1,464	1,512
減損損失	334	223
貸倒引当金の増減額(△は減少)	42	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	163	52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△557	△66
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△21	0
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	34	38
固定資産除却損	216	350
固定資産売却損益(△は益)	△16	△920
売上債権の増減額(△は増加)	△24	△173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△42	△48
仕入債務の増減額(△は減少)	△92	38
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38	△80
その他	54	127
小計	1,488	1,863
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△34	△38
法人税等の支払額	△1,007	△196
法人税等の還付額	0	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,325	△4,716
有形固定資産の売却による収入	214	1,458
無形固定資産の取得による支出	△228	△500
敷金及び保証金の差入による支出	△441	△271
敷金及び保証金の回収による収入	342	522
その他	△277	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,716	△3,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△53
長期借入れによる収入	3,000	5,770
長期借入金の返済による支出	△2,499	△3,491
社債の発行による収入	—	880
社債の償還による支出	△120	△75
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△290	△287
非支配株主への配当金の支払額	△0	△3
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	—	2
リース債務の返済による支出	△174	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	2,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,348	441
現金及び現金同等物の期首残高	15,022	11,673
現金及び現金同等物の期末残高	11,673	12,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

米川水産㈱

㈱ディ・エス物流

㈱アサヒビジネスプロデュース

新潟県佐渡海洋深層水㈱

㈱ミッドワーク

㈱光寿

株式会社光寿は、平成30年6月14日付で会社設立を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

㈱エム・アイ・プランニング

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(評価基準)

原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(評価方法)

商品

冷凍食品

総平均法

冷凍食品以外の商品

最終仕入原価法

製品及び仕掛品

総平均法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

物流センターの資産 ……定額法

物流センター以外の資産 ……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」、「運送事業」の5つに集約し報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「大庄水産」の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店に食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理等を行っております。

フランチャイズ事業は、フランチャイズ加盟店への運営支援・指導等を行っております。

運送事業は、食材・酒・飲料等の配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	51,727	4,183	1,090	375	6,017	63,394	562	63,957	-	63,957
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	10,657	394	-	642	11,694	571	12,265	△12,265	-
計	51,728	14,840	1,484	375	6,659	75,088	1,133	76,222	△12,265	63,957
セグメント利益	1,795	369	315	255	151	2,887	125	3,013	△2,564	448
セグメント資産	16,489	2,434	6,361	232	1,660	27,179	143	27,322	11,927	39,250
その他の項目										
減価償却費	1,268	16	55	4	2	1,346	28	1,376	87	1,464
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,505	47	879	2	26	3,462	4	3,467	160	3,628

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,564百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額11,927百万円には、セグメント間消去△345百万円及び全社資産12,271百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額160百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,371	4,032	1,179	441	6,872	60,896	607	61,503	-	61,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	10,180	408	-	654	11,243	484	11,727	△11,727	-
計	48,372	14,212	1,587	441	7,526	72,140	1,091	73,231	△11,727	61,503
セグメント利益	2,045	195	311	259	46	2,858	130	2,989	△2,582	406
セグメント資産	17,090	2,478	8,375	158	1,844	29,946	506	30,452	12,058	42,511
その他の項目										
減価償却費	1,221	26	95	10	7	1,361	11	1,373	139	1,512
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,675	581	1,764	6	83	5,111	179	5,290	159	5,450

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,582百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額12,058百万円には、セグメント間消去△580百万円及び全社資産12,638百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「運送事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 8 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業			
減損損失	244	-	-	-	-	81	8	334

当連結会計年度（自 平成29年 9 月 1 日 至 平成30年 8 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	運送事業			
減損損失	213	-	-	5	-	4	-	223

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,078円03銭	1株当たり純資産額	1,073円70銭
1株当たり当期純損失(△)	△21円19銭	1株当たり当期純利益	9円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△438	202
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△438	202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,684	20,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

以上